

令和3年度セグメントシート ()

セグメント名	一般文化無償資金協力			担当部局庁	報文組織	作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	文化交流・海外広報課	課長 川瀬和広	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	一般無償資金協力の一類型。						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第1章第4条第1項ハ			関係する計画、通知等	政府開発援助(ODA)大綱		
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>■我が国の無償資金協力の一類型。精神的な豊かさをもたらす文化・スポーツ分野の開発を推進することにより、人間中心の開発を進め、『質の高い成長』とそれを通じた貧困削減を実現することを目的に、開発途上国の政府機関に対し、文化・高等教育振興に使用される資機材の購入や施設の整備を支援する。</p> <p>■親日感情の醸成や対日理解促進を通じた相手国との関係強化といった外交政策上の観点も踏まえつつ実施する。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>■途上国の政府機関に対し、文化・高等教育振興に使用される資機材の購入や施設の整備を支援。</p> <p>■昭和50年度に創設された文化無償資金協力和平成12年度に創設された文化遺産無償資金協力を統合する形で平成17年度に発足。創設時の昭和50年度から令和2年度までに1442件、総額約699.2億円の協力を実施。</p> <p>■これまでの協力の具体例は、文化施設(博物館、劇場等)の整備、展示機材・照明機材・音響機材等の供与、遺跡修復・保存・活用のための機材供与(修復人件費等ソフト支援は対象外)、スポーツ施設の整備、スポーツ機材の供与(日本武道を含む)、テレビ番組制作機材等。</p>						
実施方法	その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算額: 運営費交付金	160,471百万円の内数	163,100百万円の内数	163,197百万円の内数	163,197百万円の内数		
	経常収益	運営費交付金	-	-	-		
		補助金等	-	-	-		
		その他	-	-	-		
		計	0	0	0		
	運営費交付金収益の割合	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!			
	運営費交付金収益化基準						
	経常費用	予算額	160,471百万円の内数	163,100百万円の内数	163,197百万円の内数	163,197百万円の内数	
		執行額	1,821	935	0		
執行率		-	-	-			
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助経済開発等援助費	163,197百万円の内数					
	その他	0	0				
	計	163,197百万円の内数	0				

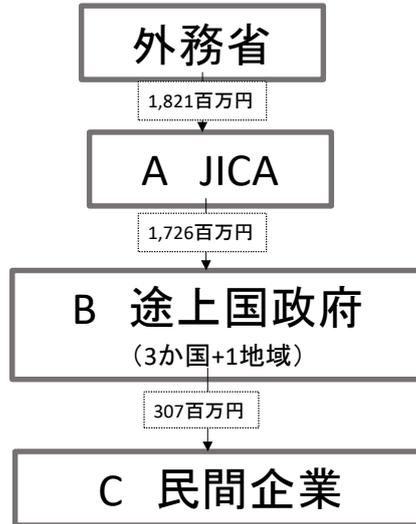
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
								3年度	年度	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	無償資金協力は、個々の事業について計画段階から数値目標を設定しており、一般文化無償資金協力も同様に数値目標を設定している。例えば、対モルドバ国「国立図書館デジタル化機材整備計画」においては、自動スキャンされた資料等の数(1,800,000ページ/年)、手動スキャンされた資料等の数(168,000ページ/年)、スキャンされたマイクロフィルム数(1,260/年)を設定。 目標値は、個々の事業の評価においてA~Bの評価が占める割合を全体の80%以上とする。	平成30年度~令和2年度の一般文化無償資金協力案件について、事後評価の該当なし。	成果実績	件	0	0	0			
			目標値	%	80	80	80	80	-	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30~令和2年度の達成状況・実績						
	JICAは事業完了時に所定の施設・機材が適切に整備がされたかの確認を行い、また、事業完了後一定期間を経た案件に対しても、施設・機材の活用状況についてモニタリングしている。定量的な指標は、案件の内容や目的に応じて多様であり、以下の代替目標と指標を設置する。			JICAによる事業完了後のモニタリングは以下のとおり着実に実行されている。また、E/N文書の署名や定礎式等の機会を捉えるなどして相手国の要人の関与を得たり、広報活動が行われたりしており、親日感情の醸成や対日理解の促進等外交的視点を踏まえた案件実施が行われている。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
	同年度に完工した案件を適正に完了させ、目的にかなった効果の発現を確認する。	JICAによる案件完了時確認が行われた案件数。	実績	件	8	1	0			
			目標値	件	8	1	0			
達成度			%	100	100	#DIV/0!				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
	当該年度が完工後3年にあたる案件について、目的にかなった効果の発現の継続を確認する。	当該年度が完工後3年にあたる案件について、JICAによる事後確認が行われた案件数	実績	件	4	6	5			
			目標値	件	6	6	5			
達成度			%	66.6	100	100				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	
	E/N締結済案件の完工件数。			活動実績	件	6	3	1	活動見込	活動見込
				当初見込み	件	5	3	3	5	0

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	令和元年度に実施された内閣府世論調査で、日本のこれからの開発協力について、約80%が積極的または現状と同等の実施を求めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ODAは外交政策の一環であり、相手国との関係で国が前面に立って実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	無償資金協力は、開発途上国のニーズに迅速かつ機動的に対応できるツールであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。また、政策体系の中でも優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	無償資金協力は、途上国政府もしくは国際機関等からの要請・提案を受けて、我が方にて個々のコンポーネントの必要性や積算の妥当性等を精査し実施が決定される。国際約束に基づく全事業では原則一般競争入札が実施されるが、現地の治安情勢の悪化に伴うカントリーリスクの高まりや、先方政府が特定の者の調達を望む等の事情により、一者応札や特命随意契約となる場合もある。事業の実施に必要な土地の確保、水・電力等の供給、資機材・要員の円滑な移動等は実施前に先方負担事項として双方で合意し、国際約束等において先方にその履行義務を課している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	案件形成時の調査を通じて適切な積算を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目や使途は、無償資金協力の事業目的に必要なものに限定されている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前の調査において自然条件等の調査を十分に行うことで、品質を確保しつつ、技術的な裏付けのあるコスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	開発途上地域における施設・機材等の開発ニーズに対し、返済義務を課さず、迅速かつ機動的に支援できる無償資金協力のような取組は他にない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	無償資金協力においては、相手国からの要請や国際情勢等、多岐にわたる不確定要素があるが、令和2年度を例外として、前年度と同等規模の活動実績を維持している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	モニタリング等を通して、整備された施設や成果物が十分に活用されていることを確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	外務省	0144	独立行政法人国際協力機構運営費交付金(技術協力)
	財務省	0051	独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金
			ODAの主なスキームとしては、無償資金協力の他に専門家派遣・研修員受け入れ等から成る技術協力が先方政府に返済義務を課した資金供与である有償資金協力が存在する。このうち技術協力は外務省予算であるが、有償資金協力のための国際協力機構の出資金は財務省予算であるところ、同省と緊密に連携しつつ、無償資金協力、有償資金協力、技術協力の適切な役割分担に努め、ODAによる開発効果を最大化している。
点検・改善結果	点検結果		一般文化無償資金協力は、無償資金協力の一類型として、精神的な豊かさをもたらす文化・スポーツ分野において、開発途上国の政府機関に対し、文化・高等教育振興に使用される資機材の購入や施設の整備を支援することを通じて、「『質の高い成長』とそれを通じた貧困削減」の実現に向け、人々の基礎的生活を支える人間中心の開発に貢献しており、親日感情の醸成や対日理解促進を通じた相手国との関係強化といった外交政策上の観点も踏まえつつ実施している。
	改善の方向性		限られた案件数の中で相手国の経済社会開発のみならず、外交政策上も大きな成果を挙げるために、親日感情の醸成・対日理解の促進につながることを期待されるような案件を継続的に形成し、フォローアップしていくことが必要。
備考			

資金の流れ

※平成30年度実績(閣議ベース)を記入したもの



(案件の実施)

※H30年度 閣議決定の一般文化無償件数は4件。うち1件はE/N未署名。閣議決定後、相手国政府との関係で、E/N未署名となっている案件は相手国名や案件名等について不公表としている。
※H30年度の執行額には、H28年度対パレスチナ「ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護・展示シェルター建設計画(3か年国債)」の3回目の資金供与が含まれる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かるよ
 うに記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経済開発等援助費	コンゴ民主共和国「柔道スポーツ施設建設計画」	1,395	経済開発等援助費	コンゴ民主共和国「柔道スポーツ施設建設計画」	1,395
経済開発等援助費	マダガスカル「マダガスカル国営テレビ局番組制作機材及び番組ソフト整備計画」	164	経済開発等援助費	マダガスカル「マダガスカル国営テレビ局番組制作機材及び番組ソフト整備計画」	164
経済開発等援助費	パレスチナ「ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画」	93	経済開発等援助費	パレスチナ「ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画」	93
経済開発等援助費	ペルー「ピスカクチヨ地区のマチュ・ピチュ歴史保護区ビジターセンター展示機材整備計画」	74	経済開発等援助費	ペルー「ピスカクチヨ地区のマチュ・ピチュ歴史保護区ビジターセンター展示機材整備計画」	74
計		1,726	計		1,726
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経済開発等援助費	パレスチナ「ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画」	245			
経済開発等援助費	コンゴ民主共和国「柔道スポーツ施設建設計画」	62			
計		307	計		0

